

第 10 期末 貸借対照表

(2024 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,071,277	流動負債	357,940
現金及び預金	2,267,180	預り金	2,423
前払費用	27,623	未払金	23,325
未収委託者報酬	345,103	未払費用	1,999
未収運用受託報酬	-	未払法人税等	235,890
未収投資助言報酬	428,768	未払消費税等	34,085
その他	2,602	賞与引当金	60,215
固定資産	182,091	その他	-
有形固定資産	63,490	負債の部合計	357,940
建物	27,312	(純資産の部)	
器具備品	36,177	株主資本	2,895,429
建設仮勘定	-	資本金	444,307
無形固定資産	22,794	資本剰余金	444,307
ソフトウェア	22,794	資本準備金	444,307
ソフトウェア仮勘定	-	利益剰余金	2,006,814
投資その他の資産	95,806	その他利益剰余金	2,006,814
長期差入保証金	58,113	繰越利益剰余金	2,006,814
繰延税金資産	37,693		
長期前払費用	-	純資産の部合計	2,895,429
資産の部合計	3,253,369	負債及び純資産合計	3,253,369

第 10 期 損益計算書

(2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
営業収益		2,459,459
委託者報酬	879,722	
運用受託報酬	318,311	
投資助言報酬	1,261,425	
営業費用及び一般管理費		1,171,980
営業費用	436,313	
一般管理費	735,667	
営業利益		1,287,478
営業外収益		4,621
その他	4,621	
経常利益		1,292,100
税引前当期純利益		1,292,100
法人税、住民税及び事業税		398,603
法人税等調整額		△ 1,925
当期純利益		895,422

第 10 期 株主資本等変動計算書

(2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

項目	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他	利益剰余金 合計		
					利益剰余金 繰越 利益剰余金			
当期首残高	444,307	444,307	444,307	-	1,932,774	1,932,774	2,821,388	2,821,388
当期変動額								
剰余金の配当					△ 821,382	△ 821,382	△ 821,382	△ 821,382
当期純利益					895,422	895,422	895,422	895,422
当期変動額合計	-	-	-	-	74,040	74,040	74,040	74,040
当期末残高	444,307	444,307	444,307	-	2,006,814	2,006,814	2,895,429	2,895,429

[個別注記表]

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物、建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	8～50 年
器具備品	3～15 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

2. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員への賞与支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

3. 収益の計上基準

委託者報酬、運用受託報酬および投資助言報酬にかかる管理報酬について、一定期間にわたる契約履行義務の充足状況に応じて収益を認識しております。成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識され、当該報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 102,577 千円

3. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権 852,529 千円

短期金銭債務 4,750 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 関係会社との取引高

営業収益 318,311 千円
営業費用及び一般管理費 - 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末株式数	摘要
発行済株式	17,297	-	-	17,297	-
うち普通株式	17,297	-	-	17,297	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議日	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額 (円)	1株あたり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	821,382,639	47,487	2023年 3月31日	2023年 6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額 (円)	1株あたり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	895,413,799	51,767	2024年 3月31日	2024年 6月28日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。なお、当事業年度における繰延税金負債については、発生はありません。

繰延税金資産

賞与引当金 18,438 千円
未払金 1,454 千円
未払事業税 12,357 千円
投資信託協会入会金 76 千円
長期差入保証金 2,358 千円
減価償却超過額 3,009 千円
繰延税金資産合計 37,693 千円
繰延税金負債合計 - 千円

繰延税金資産の純額

37,693 千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金に限定しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払金及び未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親法人および法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社名	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	期末残高
親法人	農林中央金庫	被所有 直接64.75% 間接27.75%	投資一任取引 の受任等	運用受託 報酬受領	318,311	未収運用 受託報酬	-

(注1) 関連当事者との価格その他の取引条件について、一般取引条件を勘案し決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社名	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	期末残高
同一の親会社 をもつ会社	農林中金全共 連アセットマネ ジメント㈱	-	投資助言取引 の受任等	投資助言 報酬受領	669,385	未収投資 助言報酬	248,906

(注1) 関連当事者との価格その他の取引条件について、一般取引条件を勘案し決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産

167,394 円 86 銭

1 株当たり当期純利益

51,767 円 51 銭

(収益認識に関する注記)

第 10 期会計期間（自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

区分	第10期会計期間 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益	
委託者報酬	379,145
運用受託報酬	318,311
投資助言報酬	1,164,109
成功報酬	597,892
営業収益合計	2,459,459

(注) 成功報酬は、損益計算書において委託者報酬および投資助言報酬に含めて表示しております。

(その他の注記)

資産除去債務に関する注記

本社は、建物賃貸借契約に基づき使用する建物等において、退去時における原状回復に係る債務を有しております。当該賃貸借契約については、敷金が資産計上されておりますので、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」第 9 項及び第 15 項に基づき、資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、原状回復に係る費用を敷金の回収が見込めない金額として合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上しております。